



【2018年4月30日～5月4日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>			
	先々週末 2018/4/27	先週末 2018/5/4	前週比
NYダウ (米国)	24,311.19	24,262.51	▲0.20%
日経平均株価 (日本)	22,467.87	22,472.78	0.02%
DAX指数 (ドイツ)	12,580.87	12,819.60	1.90%
FTSE指数 (英国)	7,502.21	7,567.14	0.87%
上海総合指数 (中国)	3,082.23	3,091.03	0.29%
香港ハンセン指数 (中国)	30,280.67	29,926.50	▲1.17%
ASX指数 (豪州)	5,953.65	6,062.89	1.83%
<リート>			
S&Pグローバルリート指数	175.06	176.09	0.59%
<債券> (利回り) (%)			
	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.957	2.950	▲0.007
日本10年国債	0.055	0.045	▲0.010
ドイツ10年国債	0.571	0.544	▲0.027
英国10年国債	1.445	1.400	▲0.045
<為替>			
	先々週末	先週末	前週比
ドル円	109.05	109.12	0.06%
ユーロ円	132.29	130.50	▲1.35%
ユーロドル	1.2130	1.1960	▲1.40%
豪ドル円	82.67	82.27	▲0.49%
<商品>			
	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	201.39	203.25	0.93%
原油先物価格 (WTI)	68.10	69.72	2.38%

<株式>

主要国の株式市場は高安まちまちながらしっかりした展開となりました。米国株式市場では、NYダウが小幅安で終了しました。NYダウは、長期金利の上昇警戒などから週初より軟調な展開となりましたが、週末の雇用統計が市場予想を下回り、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを急がないとの見方が広がったことや、アップルの好決算を受けて、主力のIT関連株が買われたことから、大きく値を戻して引けました。日本株式市場は、連休の谷間で売買が低調となる中、日経平均株価が横ばいとなりました。一方、欧州株式市場は、通貨安や原油高を受けて、ドイツDAX指数や英FTSE指数が続伸するなど、堅調地合いを維持しました。中国株式市場では、上海総合指数が小幅高となりましたが、香港ハンセン指数は米中貿易摩擦懸念などが嫌気され、下落しました。

<債券>

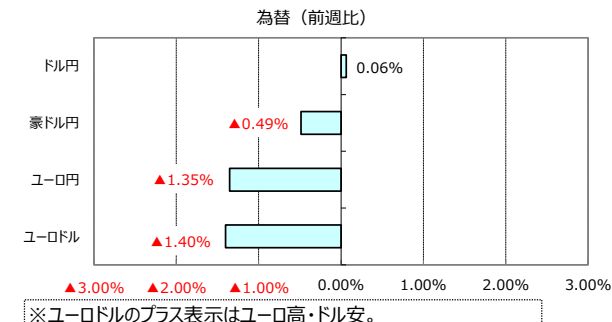
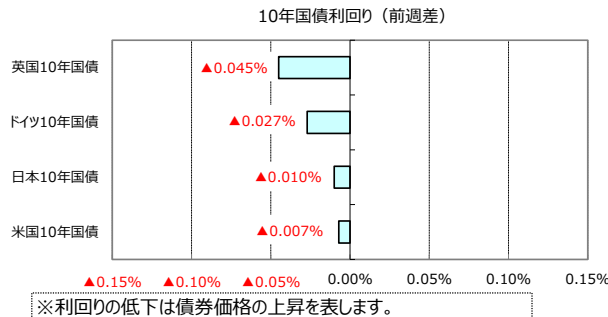
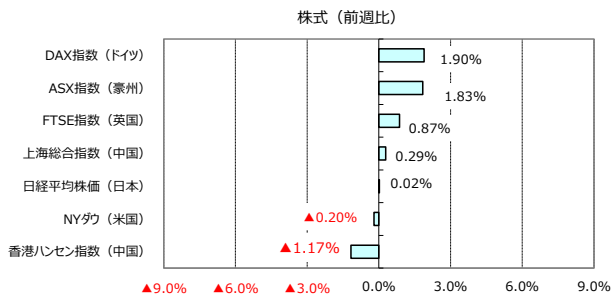
主要国の10年国債利回りは概ね低下しました。米国の10年国債利回りは、もみ合う展開となり、ほぼ横ばいで引けました。ドイツの10年国債利回りは、4月のユーロ圏の消費者物価が市場予想を下回ったことなどから低下しました。また、英国の10年国債利回りは、弱めの英購買担当者景気指数（PMI）を受け、イングランド銀行による早期の利上げ観測が後退したため、低下しました。日本の10年国債利回りも低下しました。

<為替>

円は対ドルでは109円台前半と横ばいでしたが、その他の通貨に対しては概ね上昇しました。対ユーロでは1.35%、対豪ドルでは0.49%の円高となりました。米長期金利の上昇観測などを背景に、ドルがユーロをはじめとする多くの通貨に対して上昇したことが要因です。

<商品>

原油価格は、トランプ政権がイランへの制裁を再開するとの観測から買いが優勢となり、節目の70ドルに迫りました。



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2018年4月30日～5月4日】

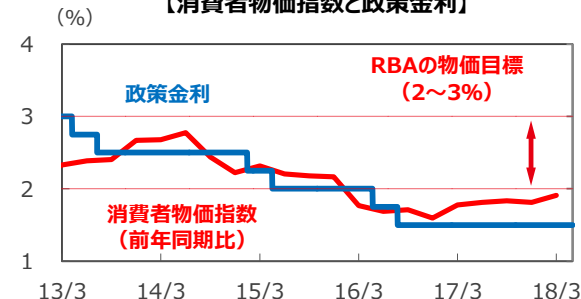
2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
4/30 (月)	先週のマーケットの振り返り	2018/4/23～4/27 マーケットの振り返り
☆	豪州の金融政策は引き続き据え置き (2018年5月)	1. 金融政策は現状維持、予想通り1.50%で据え置き 2. 当面、金利は据え置きへ、物価、失業率の改善ペースは緩慢
5/1 (火)	物価の上昇速度は緩慢、政策金利は当面、現状維持へ	3. 【豪ドルは底堅い動きとろう】 足元の豪ドルの対円相場は、持ち直しつつあります。豪州の堅調な景気拡大、日本と豪州の金融政策の方向性の違い（日銀は金融緩和姿勢維持、豪州準備銀行（RBA）は据え置きの見通し）等から判断すると、豪ドルは今後も底堅い動きが見込まれます。
☆	アセアン株式市場の動向	1. マレーシア、タイは底堅く推移 2. フィリピン、インドネシア、ベトナムは軟調
5/2 (水)	次第に堅調さを取り戻そう	3. 【次第に堅調さを取り戻そう】 フィリピン株式市場は、中長期的には税収増を通じてインフラ投資の拡大が期待できます。インドネシア株式市場は、2018年、2019年共に2桁の利益成長が予想され、割安感が出ています。ベトナム株式市場は、企業業績も好調なことから、今後は堅調さを取り戻すと期待されます。
☆	2018年度の日本企業業績見通し	1. 2018年1-3月期の経常利益は小幅増益にとどまる、ドル安・円高で製造業の経常増益率がマイナスに 2. 2017年度は堅調、製造業、非製造業ともに2桁増益
5/2 (水)	2018年度も増益基調を維持、小型株の成長が加速	3. 【2018年度も増益基調を維持、小型株の成長が加速】 2018年度の企業業績は、緩やかな拡大が続く世界経済や堅調な内需を支えに増益基調を維持する見通しです。けん引役は引き続き製造業になると見られますが、2017年度よりも伸びは鈍化すると思われる。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆5/1 豪州の金融政策は引き続き据え置き（2018年5月）
物価の上昇速度は緩慢、政策金利は当面、現状維持へ

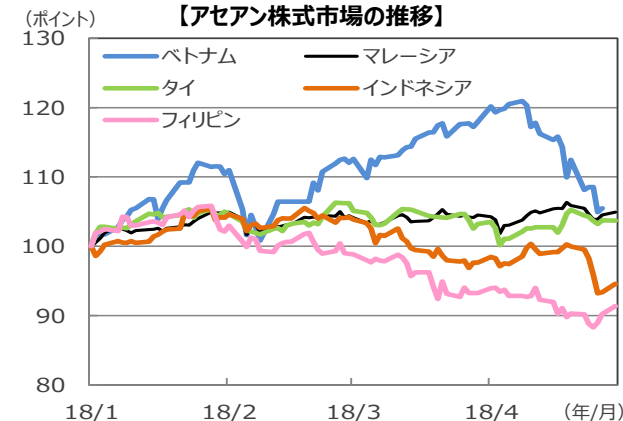
【消費者物価指数と政策金利】



(注) 消費者物価指数は2013年1-3月期～2018年1-3月期。(年/月)
消費者物価指数は異常値をつけた項目を除外したトリム平均値。
政策金利は2013年3月31日～2018年5月1日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆5/2 アセアン株式市場の動向
次第に堅調さを取り戻そう

【アセアン株式市場の推移】



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年4月30日～5月4日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
5/7 (月)	3月消費者信用残高		ユーロ圏4月マーケットPMI小売業 独3月製造業受注	中国4月外貨準備高
5/8 (火)	3月雇用動態統計 4月中小企業景況感指数	3月家計調査	独3月貿易収支 独3月鉱工業生産 英4月ハリファックス住宅価格	中国4月貿易収支☆ 豪3月小売売上高
5/9 (水)	4月生産者物価指数 (PPI)	3月景気先行CI指数 3月景気一致指数 3月毎月勤労統計		
5/10 (木)	4月消費者物価指数 (CPI) ☆ 4月連邦財政収支	3月国際収支・経常収支、貿易収支☆ 4月景気ウォッチャー 4月東京オフィス空室率	BOE金融政策決定会合☆ 英3月鉱工業生産、製造業生産 英3月貿易収支	中国4月CPI・PPI ブラジル4月IBGEインフレ率IPCA マレーシア金融政策決定会合 フィリピン金融政策決定会合
5/11 (金)	4月輸入物価指数 5月ミシガン大学消費者センチメント指数	4月マネーストック		ブラジル3月小売売上高
☆ 今週の注目点	金融政策の決定に与える影響が大きい4月消費者物価指数 (CPI) などが注目されます。	景気や為替動向を占う上で3月国際収支・経常収支・貿易収支などが注目されます。	足元で利上げ観測が後退しましたが、イングランド銀行 (BOE) の利上げがあるかが注目されます。	景気や為替動向を占う上で中国4月貿易収支などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年5月2日 アセアン株式市場の動向【デイリー】

2018年5月1日 豪州の金融政策は引き続き据え置き (2018年5月)【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年5月1日 先週のマーケットの振り返り (2018/ 4/23- 4/ 27)【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年5月2日 先月のマーケットの振り返り (2018年4月)【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年5月2日 米国の『実質GDP』は一時的に減速【キーワード】



【2018年4月30日～5月4日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）
 ...換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 ...信託財産留保額 上限2.75%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

（2017年12月29日現在）

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。